

全労済協会 慶應義塾大学経済学部寄附講座

「公共私による新しい福祉価値の創造」

第3回 2020年10月20日

「SDGsの意義と課題」

株式会社日本総合研究所 創発戦略センター／ESGリサーチセンター 村上芽氏

■ビジネスでSDGs実現に貢献する

気候変動や格差などの社会課題が深刻になるなかで、広がりを見せている「SDGs」。2030年までに17の目標に向かって取り組むことで、持続可能な社会を実現するという考え方です。もともとは2015年に国際連合で採択された目標ですが、SDGsは各国の政府や国際連合だけが取り組んでいても解決が難しく、世界中の民間企業や投資家の協力も必要だという考えから、ビジネスでSDGsの実現に貢献することが求められています。

SDGsに貢献しようとする企業の例としては、デンマークの玩具会社であるLEGOの取り組みが挙げられます。LEGOでは2030年までに、植物性素材やリサイクル素材などの持続可能な資源からレゴブロックをつくるという目標を掲げています。さらに、単に持続可能なレゴブロックをつくるだけでは楽しみがないということで、ファンとともに新素材のレゴブロックを使ったツリーハウスをつくろうという企画を催しています。

また、スターバックスコーヒーでは紙製のストローやカップの導入などの取り組みのほか、コーヒー豆について、倫理的で公正な取引を徹底しています。こちらも、単に社会的責任として取り組んでいるだけでなく、コーヒー豆の生産地を守ることが、持続的に美味しいコーヒー豆を調達するために必要なことであるとの考えをもとにしています。

この2つの例は、どちらもSDGsの実現に貢献するというだけでなく、それぞれの企業経営にもプラスに働いています。このように、SDGsに取り組むことは企業経営の観点からもメリットがある、まさに「一石二鳥」な取り組みだと言えるでしょう。

■企業経営の観点から考えるSDGsのメリット

SDGsが持つ企業経営面でのメリットは、大きく分けて3つあります。1つは「新たな事業機会の創出につながる」という点です。社会が抱える課題を解決することはビジネスの基本であるため、気候変動や環境破壊などに向けた169個のターゲットは新たなビジネスの種となります。特に新たなモビリティシステムや医療ソリューションの実現はビジネス機会として有望視されています。2点目は人材獲得のパスポートになるということです。特に日本では人手不足が多くの企業で経営課題となっていますが、若年層はSDGsへの理解が非常に高いため、SDGsやESGの取り組みを行うことは、アピールポイントになると考えられます。3点目は世界とのコミュニケーションツールになるということです。SDGsは世界中で知られ始めているため、共通の話題や課題として使えます。例えば海外の投資家に対して企業の方針やスタンスなどを説明する際にも、SDGsを引き合いに出すことで伝わりやすくなります。

■SDGsに取り組む企業が、良い企業とは限らない

サステナブルな社会の実現に繋がり、さらに企業経営の観点からもメリットの多い SDGs ですが、何事にもリスクとチャンスの両面が存在しているものです。例えば、ソーラーパネルを設置して太陽光で発電することは気候変動対策として良いことですが、そのソーラーパネルを設置するために森林を伐採して土地をつくっていた場合は、森林資源にとってネガティブとなる場合があります。他にも、女子教育のための奨学金を提供しているものの、実は社内の労働環境が非常にブラックで、従業員が長時間労働により家族と過ごせないといったケースも批判対象になります。このように、SDGsに取り組んでいるように見えて、うわべだけの行動をしていたり、良いところばかりを宣伝していたりする、中身が伴っていないビジネスを「SDGs ウォッシュ」と呼びます。消費者は SDGs への取り組みをしている企業を無条件に信頼するのではなく、リスクの面にも目を配る必要があります。

■SDGs 実現のために、ESG をどう捉えるべきか

SDGs と ESG（環境、社会、ガバナンス）は一見似ているような印象を受けますが、どう使い分けるべきなのでしょう。SDGs とはサステナブルな社会をつくるという計画の、2030 年時点での中間目標です。豊かな将来をつくるために必要なゴールを、ラインナップとして示しています。一方 ESG は、その SDGs で示されたゴールの達成に向かって、どのような活動を行えば良いのか、現状をどのように変えていくべきなのかというプロセスを示しています。そのため、SDGs と ESG はゴールとプロセスの関係であると言えるでしょう。今後 SDGs を実現していくためには、ESG にうまく活用したお金の使い方も考えられます。ESG に積極的に取り組む企業が優先的に投資を受けられるようになれば、多くの民間企業でも投資家の支持を得るために ESG への感度を高く持つようになるでしょう。実際に、近年は株式市場だけでなく、銀行や証券会社なども ESG を意識したローンや社債などの商品を出すところが増えていますが、その背景には ESG への感度が高い個人顧客の支持を得たいという考えがあります。皆さんも銀行口座を持っていると思いますが、自分がお金を預けている銀行が SDGs 実現のためにどのような取り組みをしているのかという点にも、関心をもっていただければ幸いです。

そもそも SDGs や ESG は、気候変動や格差の問題がここまで深刻にならなければ、必要のなかったものです。しかし、その事実を単に「昔は良かった」と捉えるのではなく、SDGs や ESG という概念が生まれたからこそその豊かな社会をつくっていければと思います。サステナビリティという言葉は非常に抽象的で、よくわからない部分も多いと思いますが、みんなが毎日「人生で今日が一番良かった」と思えるようになれば、それが持続可能な社会なのではないかと考えています。

サステナブルで豊かな社会の実現に向けて、日本でも新しい発想や、社会を変えていく力が必要とされています。皆さんもこれから、自分たちが主体的に SDGs の実現に向かっていくのだという感覚を持ち、さまざまな勉強に励んでいただければと思います。

<文責：全労済協会調査研究部>